

地方創生推進交付金平成 29 年度申請について

平成 29 年 3 月 5 日
本 部 事 務 局

1 平成 29 年度申請予定事業の概要

No.	事業名及び支援タイプ	事業概要(案)	
1	地域の魅力を活かす関西周遊環境整備事業 【横展開タイプ】	①地域の魅力を伝える人材活用事業 急増する外国人観光客の受入環境整備として、通訳案内士等を対象とした研修や事業者とのマッチング事業等を通して、通訳案内士等の活躍の場の拡大と就業率のアップ、人材の発掘を図るとともに、外国人観光客のコミュニケーションの不安解消と旅行満足度の向上を目指す。	
		②地域の魅力再発見事業 ブログやSNS等情報収集手段の変化により、既存の観光情報によらない新たな観光スポット等を求める観光客が増えている。これに対応するため、各地域の魅力はあるが埋もれている、発信力が弱い等の観光資源情報などを集約し、その情報を基に、位置情報サービスを活用したスタンプラリーアプリ等を使い、より細かなメッシュで地域の新たな魅力発信を行う。	
		③地域の魅力へのアクセス向上事業 関西は都市部における公共交通機関が発達し、交通パス等を使って広域的に周遊する観光客が多い中、鉄道等からの次の移動が困難な地域での2次交通の課題があることから、レンタカーを活用して地域の周遊を誘導し、また、併せて飲食や地域の特産品等の購入など地域での消費活動も促進する2次交通の利便性向上に向けた取組を進める。	
		総事業費(交付申請)	年度別事業費(交付申請)
	65,000千円 (32,500千円)	29 28,000千円(14,000千円) 30 23,500千円(11,750千円) 31 13,500千円(6,750千円)	
2	水素による関西しごと創生・低炭素まちづくりスタートアップ事業(水素実用化検討事業) 【横展開タイプ】	関西圏における水素エネルギーの利活用の実用化に向け、関西圏の取組状況、将来の導入可能性、CO ₂ 削減効果といった水素ポテンシャルを把握した上で、大規模な水素の供給システム整備のため製造から貯蔵・輸送、そして利活用に至る関西水素サプライチェーン構想を策定するとともに、水素を利用する燃料電池車の普及啓発を行うための冊子を作成する。	
		総事業費(交付申請)	年度別事業費(交付申請)
		17,854千円 (8,927千円)	29 5,554千円(2,777千円) 30 6,400千円(3,200千円) 31 5,900千円(2,950千円)

2 申請期限(予定)

平成 29 年 3 月中旬(4 月下旬:採択事業の公表、5 月下旬:交付決定)

<地方創生推進交付金(平成 29 年度)の支援概要>

支援タイプ	先駆タイプ	横展開タイプ、隘路打開タイプ
申請事業数 ^(※1)	2 事業まで(構成団体の申請事業数の「目安」の内数としてカウントすることはしない)	
必要要素 ^(※2)	自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携の 4 要素が不可欠	自立性+官民協働、地域間連携、政策間連携のうち少なくとも 2 要素が不可欠
計画認定期間	5 か年度以内	3 か年度以内
交付金額 ^{(※1)(※3)}	1 事業あたり国費 3 億円を上限(事業費ベース 6 億円)	1 事業あたり国費 7 千 5 百万円を上限(事業費ベース 1 億 5 千万円)

※1:主に都道府県から構成されている広域連合等の場合

※2:隘路打開タイプの場合、制度上の隘路を発見し、それを打開する方策の説明が必要

※3:所得向上等の観点から高い効果が見込まれる事業は、交付上限額を超えて交付できる

地域の魅力を活かす関西周遊環境整備事業（案）

地域の魅力を伝える人材活用事業

【ねらい】

- ・ 急増する外国人観光客の受入環境整備として、通訳案内士等の人材育成・活用の取組を通して、通訳案内士等の活躍の場の拡大と就業率のアップ、人材の発掘を図るとともに、外国人観光客のコミュニケーションの不安解消と旅行満足度の向上を目指す。
- ・ 事業の実施にあたっては、広域連携DMOである関西観光本部を中心に、通訳案内士登録業務を行う関西広域連合、案内業務のノウハウ等を蓄積する通訳案内士団体のほか、地域DMO、旅行事業者等が連携、協力して行う。各地域単位ではできない広域的な通訳ガイド等の人材育成・活用等が可能で、全国的にも先駆的な取組である。なお、各事業は有償での実施を検討し、事業における自立性、継続性を確保していく。
 - ※ 関西では、2019年に「ラグビーワールドカップ2019」、2020年に「東京2020オリンピック・パラリンピック」、2021年に「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の開催などにより、今後も外国人観光客の増加が見込まれ、観光ガイドの需要も高まることが予想される。

【事業内容】

1 通訳案内士等 観光ガイド育成(平成29年度～31年度)

- ・ 関西で登録する通訳案内士に対し、経験に応じた研修や業務従事を希望する未就業者向け研修、国・言語別専門研修等を行う。(年3回程度開催)

2 通訳ガイド 交流会・マッチング事業(平成29年度～31年度)

- ・ 就業を希望する関西で登録の通訳案内士、地域限定通訳案内士、各地の特区ガイド、観光ガイドを対象に、旅行事業者、地域DMO、観光関連事業者等との交流会を開催し、情報交換の場の提供と各ニーズに応じたマッチングサポートを行う。(年1回実施)

3 おもてなしバッチ事業(平成29年度～31年度)

- ・ 外国人観光客に駅やターミナル、街頭において、会話可能な言語を示した「おもてなしバッチ」を付け、困っている外国人観光客の手助けができるボランティアガイドの普及を図る。
- ・ また、地域や言語に偏りのある通訳案内士の現状を踏まえ、将来的に通訳案内士を目指す人材を発掘する取組としても行う。(年1回説明会開催、バッチ制作)

地域の魅力再発見事業

【ねらい】

- ・ ブログやSNS等情報収集手段の変化により、既存の観光情報によらない新たな観光スポット等を求める観光客が増えているが、これに対応するため、各地域の魅力はあるが埋もれている、発進力が弱い等の観光資源情報などを集約し、その情報を基に、位置情報サービスを活用したアプリを使い、地域の新たな魅力発信を行う。併せて、旅行商品の造成・販売等を進めるとともに、地域の実情に応じデータを民間にも提供(有償)し、民間事業ベースの取組も促す。
- ・ 事業の実施にあたっては、広域連携DMOである関西観光本部を中心に、関西広域連合や各地域の自治体、観光関連事業者等が連携、協力して行う。また、DB情報の有償提供やオプションツアー、ミニツアー等の旅行商品化を検討し、事業における自立性、継続性を確保していく。

【事業内容】

1 地域の魅力データベースの作成(平成29年度)

- ・ 各構成府県市にある、観光資源として埋もれている、あるいは発進力が弱いなど、地域から見て魅力ある観光資源を今後一押ししていきたいスポット情報を集約し、登録、DB化する。

2 地域の魅力発信ができるアプリの制作と活用(平成29年度、30年度)

- ・ DBに登録された情報を使って各地域(自治体等)が利用できる、汎用性のあるスタンプラリーアプリ等を制作し、これまでとは違った周遊ルートの設定や観光スポットへの誘導を図るなど、より細かなメッシュで新たな地域の魅力発信を行う。
- ・ また、AR等を活用し、例えば、地域の魅力をオールシーズンで紹介したり、地域ゆかりの行事や過去のイベント等と結びつけて紹介等ができるようなアプリ機能の付加を行う。(平成30年度)

3 DB情報の有償提供(平成30年度)

- ・ DBに登録した情報について、ゲームアプリなど民間事業者の有償で提供し、民間事業ベースでの取組を促す。

4 旅行商品の造成・商品化(平成30年度)

- ・ DB情報やアプリを活用し地域を巡るオプションツアーやミニツアー等の商品化を企画・検討し、商品の造成化を図る。

地域の魅力へのアクセス向上事業

【ねらい】

- ・ 関西は都市部における公共交通機関が発達し、交通バス等を使って広域的に周遊する観光客が多い中、鉄道等からの次の移動が困難な地域での2次交通の課題がある。このため、レンタカーを活用して地域の周遊を誘導し、また、飲食や地域の特産品等の購入など地域での消費活動も促進する2次交通の利便性向上に向けた取組を進める。
- ・ 事業の実施にあたっては、広域連携DMOである関西観光本部を中心に、関西広域連合、レンタカー事業者、各地域の観光関連事業者などが連携、協力して行う。また、実施の結果を踏まえ、継続的な旅行商品化を検討する。

【事業内容】

- ・ 関西エリアで、JRのワイドレイルパス等からの乗り継ぎや各観光スポットへの移動等2次交通に課題があるエリアにおいて、
 - ① レンタカー事業者や観光関連事業者と連携し、推奨周遊コースやクーポン等の設定により、地域の観光スポットや飲食店、特産店等を巡る仕組みを創設する。
 - ② これにより、2次交通の利便性を高め、外国人観光客の各エリアへの広域移動を誘導するとともに、各地域での消費活動を促す取組を行う。
- ・ 対象エリアを設定し、3年間で3エリアで実施する。
(想定するエリア)
 - ① 滋賀県、京都府、福井県
 - ② 兵庫県、鳥取県、徳島県
 - ③ 奈良県、和歌山県、大阪府

水素による関西しごと創生・低炭素まちづくり スタートアップ事業（案）

【ねらい】

- ・ 関西圏においても人口や企業の東京圏への流出が進み、東京圏とのインフラ格差や従来型製造業依存の実態から関西の経済基盤が停滞しており、関西圏の活力を取り戻すことが必要である。
- ・ 他方、関西は、京都議定書誕生の地であることや、今や全国に広まった夏の「関西エコスタイル」をはじめとする省エネ行動や琵琶湖・淀川流域の環境保全対策など環境問題に積極的に取り組んできた強みを有しており、低炭素社会づくりを推進していく必要がある。
- ・ このため、関西における水素関連企業の伸張によるしごと創生及び関西におけるCO₂ 排出が抑制された低炭素なまちづくりを進め、活力ある環境低負荷型の関西圏を目指すものである。

【事業内容】

1 関西水素サプライチェーン構想の作成(平成 29 年度～31 年度)

- ・ 関西圏における水素・燃料電池分野の研究機関、水素プロジェクト、供給・移送インフラ、水素関連企業等の状況の整理、水素アプリケーションの導入可能性の検討及びそのCO₂削減効果の試算を行い、関西圏の水素ポテンシャルとして一元的に把握・発信できるようにする。
- ・ また、水素の本格的な利活用には大規模な水素の供給システムが不可欠であるため、前段により把握した水素ポテンシャルを踏まえ、関西における水素の製造(輸入)から貯蔵・輸送、利活用までのサプライチェーン構想を作成する。
- ・ 作成に当たっては、水素発電の本格導入を目指す 2020 年代後半以降に間に合うよう構築・実現されることを想定し、CO₂ フリー水素も視野に入れながら、海外の副生水素・原油随伴ガス等から安価・安定的かつ環境負荷の少ない方法で調達することを基本とする。

2 燃料電池自動車(FCV)の普及啓発(平成 30 年度～31 年度)

- ・ 2014 年 12 月に一般販売開始された水素を燃料とする次世代自動車であるFCVは、府県民が水素を利用するアイテムのひとつであり、その普及を円滑かつ着実に進めていくことが水素のニーズを拡大する上で重要である。そこで、水素の環境特性やFCVの啓発冊子を作成し、関西圏での普及・啓発に活用する。